

# 大都市圏外縁部における人口減少下の地域再編 —埼玉県北部地域を事例に—

伊藤 徹 哉\* 岩間 信之\*\* 平井 誠\*\*\*

キーワード：東京大都市圏、外縁部、人口減少、高齢化、社会・経済的变化

## 1. はじめに

日本では、高度経済成長期において地方圏での高い出生率を背景に大都市圏への転入人口が増加した（作野 2011）。転入人口を主因とする急速な人口増加によって東京・名古屋・大阪の三大都市をはじめとする大都市圏が外延的に拡大し、通勤・通学や経済活動などを通じて社会的・経済的に大都市と結びついた大都市圏外縁部が成立した。しかし、転入人口は1970年代後半に大きく落ち込み、その後、東京大都市圏では回復する一方、名古屋・大阪両大都市圏では十分に回復しないまま推移している（江崎 2011）。

1975～2005年には程度の差はあるが三大都市圏の人口はいずれも増加しているものの（江崎 2011）、増加は鈍化しており、国の総人口が減少する中で今後も停滞傾向が続くと見られている。東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の1都3県からなる地域の人口も、都県単位でみると2000～2030年において人口は横ばい傾向となることが予想されている（国立社会保障・人口問題研究所 2002）。大都市圏全体では、就職や進学を契機とする若者の転入がある一方、出生数の減少と若者世代の絶対数の減少、高齢者の死亡増加が要因となり（江崎 2006）、人口が拮抗するためである。

しかし、こうした都道府県を単位とする分析結果をより詳しく見ると、東京23区とその近隣地帯からなる大都市圏中心地域と、縁辺部に位置する地域との人口変化には違いが見られる。同一都県内の地域・都市間であっても、都区部からの距離に応じて社会・経済環境が異なっているためである。例えば東京大都市圏内をみると1990年代以降、人口増加率の高い都市は人口規模の大きな都市に限定されており（Matsubara 2007）、1990年代後半以降には人口の「都心回帰」とも捉えられる都心域での人口回帰が進展している一方、都心から遠方の郊外地域

では将来推計において人口停滞が予想されている（江崎 2006）。2011年10月時点で、埼玉県北部、千葉県南部、神奈川県西部をはじめとする東京都心から離れた大都市圏外縁部に前年比で人口減少となる基礎自治体が広く分布し、こうした人口減少を東京都区部や横浜市、川崎市、さいたま市といった大都市での増加が補っている（朝日新聞 2012）。少子化の進行による出生数の減少と、高齢化の進行による自然減の増加によって生じる人口減少の影響は、大都市圏においては外縁部でいち早く現れ、社会的・経済的な地域再編を生起すると予想される。

以上をふまえ、本研究は東京大都市圏外縁部を事例として、人口減少下にある都市地域の社会・経済的再編を明らかにし、今後の地域社会維持へ向けた課題を検討することを目的とする。研究では、2000年以降の統計分析による人口構造の地域的变化、2011年8月に実施したアンケート調査に基づく地域住民の社会生活行動分析から社会的変化、統計資料と商店主に対する聞き取り調査結果に基づいた中心市街地での商業活動分析に基づいて経済的变化をそれぞれ明らかにし、市民による重要政策の評価に関するアンケート調査に基づいて今後の地域社会維持へ向けた課題を考察する。第2章において人口構造と社会生活行動に着目した社会的再編を分析し、第3章において経済的再編をまとめ、第4章において人口の将来推計と事例市町での聞き取りに基づいて今後の課題を議論する。

本研究の事例地域は、東京都心から北西60～70km圏に位置する熊谷市、深谷市、寄居町である。この2市1町は埼玉県北部地域の交通・経済的な中心地として、商工業が古くから発達した地域である（図1）。東京都心部と上越新幹線、JR高崎線、関越自動車道などで結ばれており、熊谷市からは新幹線を利用してJR上野駅まで約30分、JR高崎線で約1時間の距離となっている。また熊谷市と深谷市は国道17号（旧中山道）やJR高崎線、熊

\* 立正大学地球環境科学部

\*\* 茨城キリスト教大学

\*\*\* 神奈川大学

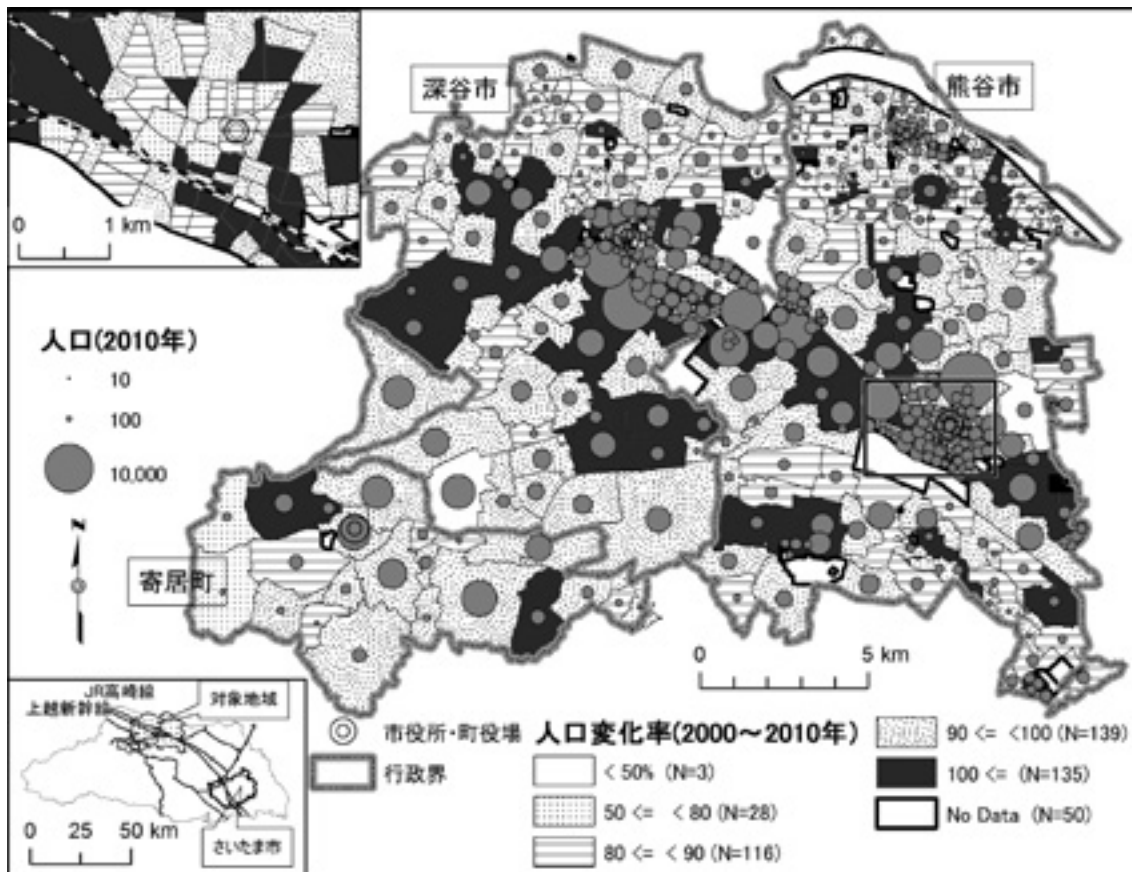


図1 熊谷市・深谷市・寄居町の人口変化率（2000～2010年）  
（2000年・2010年国勢調査より伊藤作成）

谷市と寄居町は国道140号や秩父鉄道でそれぞれ結ばれている。熊谷市と深谷市は2000年以降に周辺の基礎自治体と合併したが<sup>1)</sup>、本研究では2010年における市域に基づいて分析を進めた。寄居町は荒川が関東平野に流れ出る地点に谷口集落として成立し、秩父地方への玄関口として城下町・宿場町として発達し、東京都心方面から東武東上線とJR八高線が乗り入れ、秩父鉄道とも交差する交通の要衝でもある。

対象地域において社会・経済活動でも密接な関係が見られ、通勤・通学での人的交流のほかにも、例えば行政面においては埼玉県と2市1町の担当部局、さらに関連団体によって「北部地域元気アップ会議」が結成されており、地域における諸問題の把握と新たな成長戦略の構築が目指されている。本研究はその主たる構成員である市町職員からの協力を受け、市役所・町役場内関係部局での聞き取りや資料収集を進めるとともに、埼玉県による2010～2011年度「県内大学との連携による政策研究事業」の採択を受けて、熊谷市と深谷市における住民に対するアンケート調査を実施した。

## 2. 社会的再編

### 2. 1 人口構造の地域的变化

#### (1) 人口構造の変化

2005年国勢調査によれば、人口が700万を超える埼玉県の中で、本研究の対象地域である熊谷市、深谷市および寄居町の人口はそれぞれ20.4万、14.7万、3.7万であり、その合計38.8万は県人口の5.5%を占める。中でも熊谷市は人口が20万を超え、2009年4月には行政上の権限が一部拡大する特例市に移行しており、東京都と接する南東部に人口が集積する埼玉県の中では、北部地域の中心都市と位置づけられる。

しかし、2000年代後半に入り、熊谷市を含めた2市1町の人口はいずれも頭打ちの状態となっている。2010年国勢調査の人口等基本集計によると、2005～2010年までの5年間に於いて県全体の増減率は1.99%と、人口増加であったのに対して、2市1町のいずれもわずかであるが減少しており、2010年の合計人口が38.4万と、5年間の増減率は-1.22%とマイナス（人口減少）になっている（埼玉県総務部 2012a）。個別に見ると熊谷市が-0.73%、深谷市が-1.35%、寄居町が-3.47%と、同期における埼

玉県全体の増減率と比較すると、2市1町の人口減少が特筆されるだけでなく、減少幅も県郡部の平均値である-0.3%と比較しても、やや大きい値である。

人口減少は、2000年代の後半以降、いずれの市町でも少子化と急速な人口高齢化による死亡数増加を背景に、出生数が死亡数を下まわる自然減の状態が継続していることを主な要因として進行している。2000～2010年の年次ごとに出生数から死亡数を差し引いた自然増加数に基づいて1000人あたりの値を求めた値が自然増加率であり、この値がマイナスであると自然減を意味する(表1)。寄居町では2001年を除き2000年以降に自然減の状態が継続し、熊谷市では2005年以降、深谷市でも2007年以降にそれぞれマイナスの値となり、2000年代後半以降に人口減少につながる変化が生じた。

また、一生涯に一人の女性が産む子供の数を表す合計出生率をみると、熊谷市と寄居町の値は全国や埼玉県の前平均値を常に下まわる状態であり、少子化傾向を確認できる。こうした点から、常住人口を吸引する工場や住宅団地などの大規模な開発行為とこれに起因する転入人口による社会増が生じない場合、今後も人口減少傾向は継続すると推測される。このため人口減少は一過性の現象というよりも地域全体における構造的な変化と捉えられる。

2市1町の小地域における人口変化率をみると、都市中心部および農山村のな地域を含む周辺地域における人口減少が顕著であり、従来、一定の人口集積に基づいてそれぞれの市町での社会的・経済的核心となっていた都市中心部からも人口が失われはじめています。図1では常住人口のない地区や秘匿地区50を除いた421地区を対象として、それぞれの地区における2000～2010年の人口変化

率を町字別に示した<sup>2)</sup>。2000年の値を100とした2010年の人口をパーセントで表現しており、100を下まわると人口が減少していることを意味し、逆に上まわると増加していると解釈できる。

人口変化率において100%を超え、人口が維持されていると見なされる地区は、JR高崎線と国道17号線沿いを中心に、熊谷と深谷両駅の近隣にも分布している。熊谷市中心部から深谷市にかけての主要道路沿い、とくにJR高崎線の始発駅の一つでもある籠原駅近隣では小規模な住宅地開発と戸建て・集合住宅供給が進められており、これらが人口維持の一因となっている。また、熊谷市ではJR線の南側や北側の一部地区で増加傾向が認められる(図1の左上の拡大図を参照)。JRに近接する地区では近年、マンションなどの集合住宅建設・供給が進められている。これらの多くは、2LDKから3LDKを中心にした一般世帯向け住宅であり、JR熊谷駅との近接性も高いため、列車を利用した通勤・通学者のいる世帯を中心として購入されている。これらを背景として駅近隣の地区において人口が維持されており、交通利便性の高い地域が集合住宅を中心とした居住地域へ転換している。

一方、2市1町421地区の約3分の1にあたる286地区が100%を下まわる人口減少となっている。人口減少地区は、図1の北東と南西部を典型として、中心市街地から離れた農山村地域に主に見られるが、熊谷市と深谷市では中心市街地にも広がる。熊谷市を例に挙げると、市役所の近隣地区では多くの地区が減少である(図1の拡大図を参照)。これらの多くは古くからの中心市街地として、一般戸建て住宅のほか、個人商店や小規模な事業所が含まれている地域に該当する。後述するように、中心市街地の商業地域では、近年における来街者の減少や経

表1 熊谷市・深谷市・寄居町の主な人口動態(2000～2010年)

地域	項目	年										
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
熊谷市	合計出生率 (%)	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	1.20	1.29	1.15	1.25	1.21	1.22	1.32
	自然増加率 (対千人)	2.5	2.5	1.5	1.5	0.7	-0.2	-0.6	-0.3	-1.4	-1.1	-1.9
深谷市	合計出生率 (%)	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	1.34	1.46	1.36	1.29	1.26	1.32	1.43
	自然増加率 (対千人)	3.4	2.2	2.6	1.6	1.8	1.1	0.9	-0.5	-0.5	-0.2	-1.3
寄居町	合計出生率 (%)	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	1.01	1.12	1.17	1.02	1.22	1.07	1.2
	自然増加率 (対千人)	-0.2	0.2	-1.2	-2.2	-2.2	-2.6	-2.2	-3.7	-2.8	-3.7	-3.4
埼玉県	合計出生率 (%)	1.30	1.24	1.23	1.21	1.20	1.22	1.24	1.26	1.28	1.28	1.32
	自然増加率 (対千人)	3.8	3.5	3.2	2.7	2.4	1.7	1.8	1.5	1.3	1.0	0.6
全国	合計出生率 (%)	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39
	自然増加率 (対千人)	1.8	1.6	1.4	0.9	0.7	-0.2	0.1	-0.1	-0.4	-0.6	-1.0

(各年次の『埼玉県の人口動態概要(確定数)』より伊藤作成)

注1: 表中のN.D.は、数値が未確認であることを示す。

注2: 2006年以前の熊谷市の数値および2005年以前の深谷市の数値は、それぞれ各年次の旧市域のものを用いた。

注3: 合計出生率は、女性の再生産年齢におけるそれぞれの年齢別出生数を合計したものである。

注4: 自然増加率 = (自然増加数 / 人口) × 1,000。なお、自然増加数は出生から死亡を減じた数。

営者の高齢化によって廃業する店舗も現れている。一般的に、廃業後に旧店舗は新規利用（出店）者への貸出・売却、一般住宅としての利用、空き店舗や空き地へと変化するケースが多い。いずれの中心市街地でも商業環境が悪化しており、こうした中で新規出店需要も限られており、賃貸・売却を期待することは困難である。実際、例えば熊谷市内の中心市街地の大通り沿いには空き地や駐車場が点在しており、新たな定住者となる転入者の増加は困難な状況といえる。

(2) 人口構造の地域的特色

ここまで見てきたように、対象地域においては人口停滞・減少が進みつつある。人口停滞・減少は直接的には転入者の少なさや少子化によって生じるが、これに加えて、高齢者人口の増加による死亡数の増加も人口減少の要因となる。こうした観点から2市1町の人口構造を分析すると、その特徴として人口高齢化が進展している点を指摘できる。2005年の国勢調査に基づくと、東京大都市圏の一部を占める埼玉県の高齢化は日本全体（20.1%）よりも低い水準（16.4%）にあるが、2市1町の老年人口割合は、熊谷市が18.3%、深谷市18.0%、寄居町20.3%と埼玉県全体の水準よりも高い。ここでは、2市1町における人口高齢化についてより詳細に検討してみよう。

人口高齢化の一つの指標として、65歳以上人口の割合が14%以上であるという数値を用いる場合があり、この

数値に着目して地域的な特色を分析する。図2は、2市1町における町字別の65歳以上人口割合を示している。これによると、地域全体において14%以上の地区が広がっており、高齢化が地域全体として進行している現状を読み取ることができる。その中で特に高齢化が進行しているのは、各市町の縁辺部（境界付近）と、JR熊谷駅およびJR深谷駅の周辺であり、従来から指摘されている農山村部における高齢化に加えて、両市の中心市街地でも高齢化が進行していることが明らかである。

この中心市街地における高齢化には注目すべき点がある。図3は、一般世帯数に、高齢の単身世帯あるいは夫婦のみ世帯が占める割合を町字別に示したものである<sup>3)</sup>。先ほど示した高齢化の進行していた各町村の境界付近の町字では、比較的数値が低く、何らかの同居家族が存在していることが多いことが分かる。彼らは、何か生活に不便なことがあった場合でも同居家族によるサポートが期待できる。一方、縁辺部と同様に高齢化の進行している熊谷市と深谷市の中心部では小規模世帯の割合が25%を越える地区が多く、高齢者のみ世帯の割合が相対的に高いといえる。都市中心部には様々な機能が集積しており高齢者のみ世帯でも生活しやすい面もあるが、西（2005）が指摘するように、加齢によって心身の状況が変化した高齢者にはそれら諸機能を利用することが困難となる場合もある。このことは医療や介護に限定される問題ではない。心身の状況が変化することによって生活行動の範

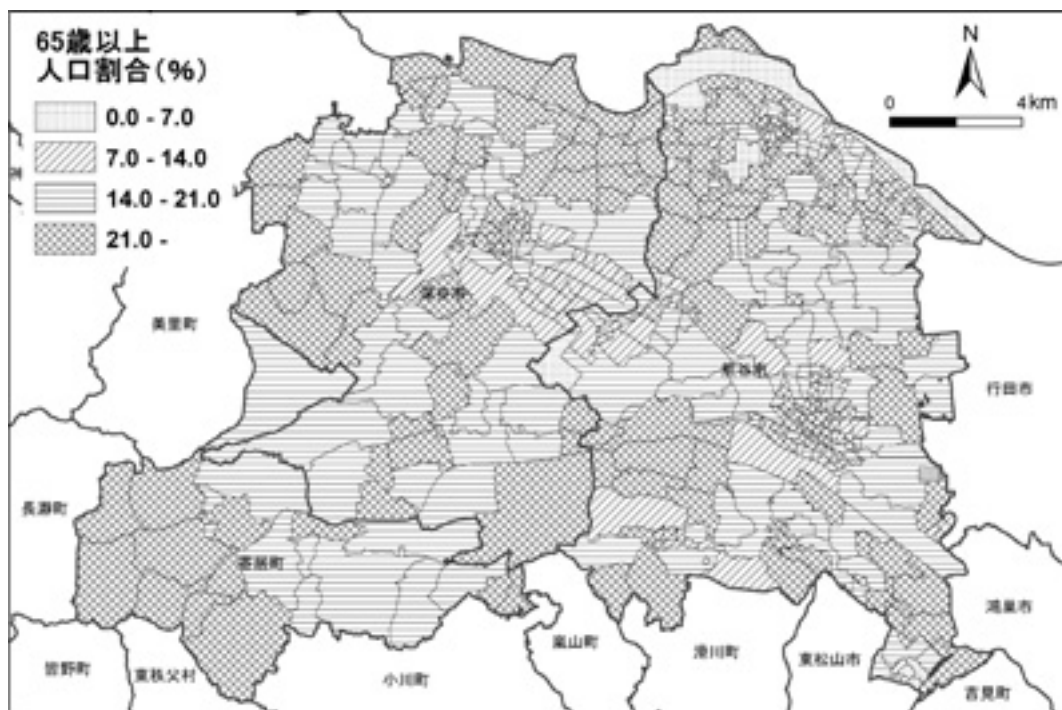


図2 熊谷市・深谷市・寄居町の65歳以上人口割合（2005年）  
（2005年国勢調査より平井作成）

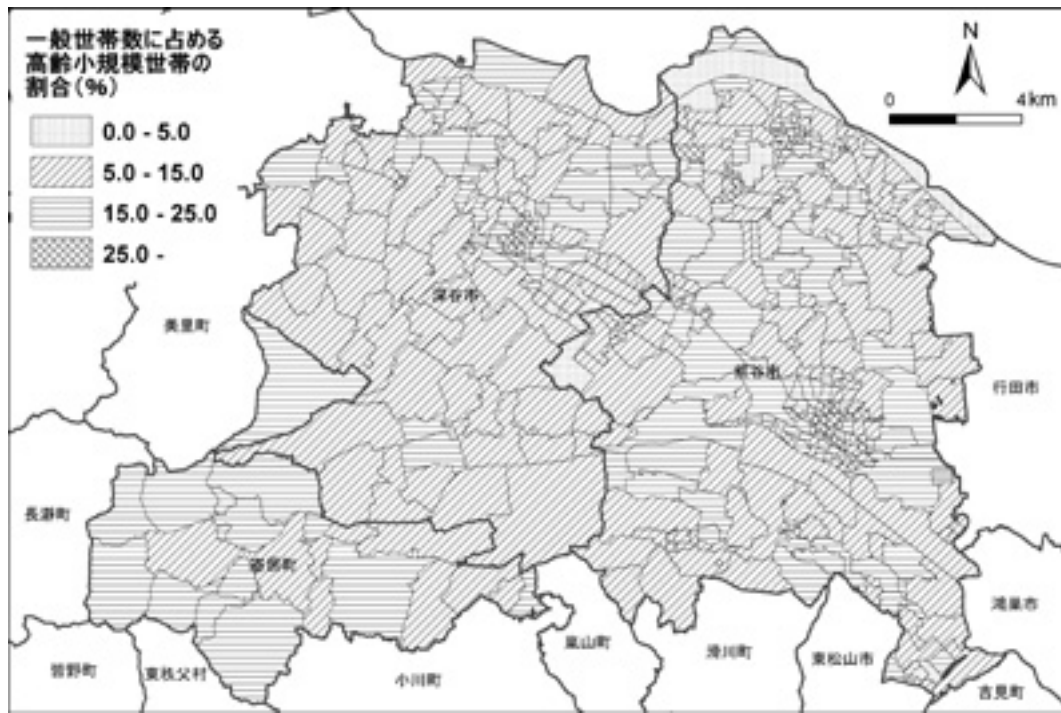


図3 熊谷市・深谷市・寄居町の高齢小規模世帯の割合（2005年）  
（2005年国勢調査より平井作成）

囲が縮小したり、重い荷物を持ってなくなったりした場合には、買い物などの日常行動であっても支障が生じる可能性がある。

以上のように、2市1町では埼玉県北部地域の経済的中心として一定の人口が維持されてきたが、2000年代後半に入り、少子化と急速な人口高齢化に伴う死亡数増加による自然減を背景として、わずかながらも人口減少に転じている。都市中心部および農山村的な地域を含む周辺地域における人口減少が顕著であり、従来、一定の人口集積に基づいてそれぞれの市町での社会的・経済的核心となっていた都市中心部からも人口が失われている。また、人口高齢化が地域全体として進行しており、特に各市町の縁辺部と両市の中心市街地でも高齢化が進行していることも判明した。

## 2. 2 日常的な社会活動の地域的特色

つぎに、都市中心部と周辺市街地における日常的な社会行動の特色を明らかにするため、中心市街地が高齢化が進展する熊谷市と深谷市に注目し、それぞれの中心市街地1箇所と、比較対照の事例としてそれぞれの郊外1箇所を選定して、計4地区でアンケート調査を実施した。調査内容は、世帯属性、買い物行動、および地縁・血縁（地域コミュニティとの繋がり）に関する5項目14問である。調査対象地区は、熊谷市の中心部に位置し、古くからの商店街を含む本石（以下、熊谷市中心）、同市の北西

に位置し、近年宅地開発が進む玉井（以下、熊谷市郊外）、深谷市の中心部に近い東大沼（以下、深谷市中心）、および深谷市郊外の農村地域を含む新井・明戸東地区（以下、深谷市郊外）である。アンケート調査は2011年8月に実施し、調査票を地元自治会の協力のもとで2,148世帯に直接配布し、郵送を用いて564世帯から有効回答を得た（有効回答率26.3%）。

世帯主の性別は、全体で男性81.7%、女性17.6%であった。男性が卓越する傾向は全ての地区で確認された。一方、回答者の年齢構成にはばらつきがみられた。熊谷市中心では70歳代以上の高齢者が全体の47.4%、深谷市中心が35.5%と高い値を示すのに対し、熊谷市郊外では50歳代未満の若い世代が39.5%を占めた。深谷市郊外の年齢構成は、4事例地区の中では中間的な位置づけであった。

家族構成では、熊谷市中心における独居世帯が30%を上回る高い値を見せ、前節における人口構造の地域特性に関する分析結果と合致する特色となっている。一方、熊谷市郊外、深谷市中心、深谷市郊外では、世帯人数3人以上が過半数を占めていた。以上のことから、熊谷市の中心部に位置する本石では1人暮らしの高齢者が集住する反面、比較的新しい住宅地である熊谷市郊外では年齢構成が若く、世帯人数も多い家々が卓越することが伺える。深谷市の中心に位置する東大沼でも高齢者の集住がみられるが、熊谷市中心ほどは高齢化・核家族化は進

んでいない。深谷市郊外の農村地区を含む新井・明戸東では、熊谷市郊外に次いで住民が若く、かつ4地区の中で最も世帯人口が大きい。

(1) 買い物行動

続いて、日々の買い物行動について分析する。買い物先としては、近所のスーパーを選択している世帯が総じて多かった。地区ごとにみると、中心商店街に位置する本石では、近所の個人商店で買い物をする世帯の割合が4地区で最も高かったが、それでも3.3%にとどまった（表2）。同地区は大型スーパーにも近接するため、スーパーを挙げた世帯も87.1%と高かった。一方、熊谷市郊外（玉井）ではスーパー利用が一般化しており、商店街利用者はほとんどみられなかった。深谷市中心（東大沼）は中心市街地に位置するものの、地理的に幹線道路に近く、近隣にスーパー以外の商業施設も多くないため、ロードサイドに立地するスーパーなどの大型店利用者が総じて多かった。農村的土地利用の卓越した深谷市郊外（新井・明戸東）では、近所に商店が少ないこともあり、地区からは離れた市内外のスーパーを利用する住民が、全体の60%以上を占めた。

次に、自宅から買い物先までの所要時間をみると、街なかに位置する本石と東大沼では「10分以内」という回答が70%を上回ったが、中心市街地から遠い深谷市郊外（新井・明戸東）では「11～30分」という回答が45.8%に達した（表2）。買い物頻度では、熊谷市中心（本石）において「ほとんど毎日」と答えた住民が37.3%に達し、他の地区よりかなり高い値を示した。一方、深谷市郊外（新井・明戸東）では「週1～2回程度」という回答が多く、買い物頻度に地域差があった。移動手段では、熊谷市中心（本石）で徒歩および自転車が卓越する一方で、熊谷市郊外と深谷市郊外では自家用車利用が高い値を示した。なかでも、深谷市郊外の新井・明戸東では自家用車利用が全体で91.6%に及んでおり、自家用車による買い物行動が一般化していることが伺える。なお、生協などの宅配利用者は少なく、4地区全体で17.6%程度であった。地区別では熊谷市中心が28.5%とやや高いものの、他の地区はいずれも10%台にとどまった。

以上のことから、街なかの商店街を含む熊谷市中心では毎日徒歩あるいは自転車で買い物をするケースが多いのに対し、就労世代が多い熊谷市郊外や、周囲に店舗が少ない深谷市郊外（新井・明戸東）では週に数回の頻度で、自家用車で買い物に出かけていることが明らかとなった。深谷市の東大沼も街なかに位置するが、本石と比べ

表2 熊谷市と深谷市における消費行動（2011年）

	全体	熊谷市		深谷市	
		中心	郊外	中心	郊外
回答総数	564	209	172	76	107
買い物先					
近所の個人商店	2.1%	3.3%	0.6%	1.3%	2.8%
近所のスーパー	76.2%	87.1%	87.2%	85.5%	30.8%
市内のスーパー	13.5%	4.3%	4.1%	7.9%	50.5%
市外のスーパー	3.7%	1.0%	3.5%	1.3%	11.2%
その他	4.4%	4.3%	4.7%	3.9%	4.7%
所要時間					
10分以内	67.2%	76.6%	64.0%	78.9%	45.8%
11～30分	24.6%	16.3%	26.7%	13.2%	45.8%
31～60分	2.3%	2.4%	2.3%	2.6%	1.9%
61分以上	0.7%	1.0%	0.6%	1.3%	0.0%
未回答	5.1%	3.8%	6.4%	3.9%	6.5%

（2011年のアンケート調査より岩間作成）

ると自家用車利用が多く、やや遠方のスーパーまで週に数回程度の頻度で買い物に出ている。

(2) 地縁・血縁（地域コミュニティとの繋がり）

自宅からの距離や自家用車利用の有無といった店舗までの物理的な距離、すなわち空間的要因だけでなく、経済的な貧困や市域社会からの孤立といった心理的距離、すなわち社会的要因も、高齢者の買い物行動に大きな影響を及ぼす。老年栄養学の分野では、社会からの孤立が高齢者の知的能動性の老化を早め、買い物や調理、他者とのコミュニケーションといった能力を急速に低下させることが指摘されている（熊谷 2011）。また、家族や地域コミュニティから孤立した高齢者ほど買い物頻度の低下や食生活の乱れを生じやすく、低栄養（栄養失調）を引き起こすリスクが高いことも明らかとなっている（岩間編著 2011）。そこで、地縁および血縁に焦点を当て、4地区における住民の地縁・血縁を通じた地域コミュニティとのつながりを調査した。具体的には、最も近い血縁者の住所（血縁関係）、および隣接する世帯住民との挨拶の有無、家族構成の既知・無知という隣接世帯との結びつき<sup>4)</sup>を質問した。

血縁者に関しては、4地区とも近所に家族や血縁者が住むケースが総じて多いことが明らかとなった。自宅の「近所」に家族や親戚が住む世帯の割合は、深谷市中心の東大沼において35.5%と一番高く、ついで熊谷市中心の本石が29.2%と高い値を示す（表3）。熊谷市郊外の玉井や、深谷市郊外の新井・明戸東でも同値は20%を上回っ

表3 熊谷市と深谷市における地縁・血縁関係 (2011年)

	全体	熊谷市		深谷市	
		中心	郊外	中心	郊外
世帯総数	564	209	172	76	107
最も近い血縁者					
近所	27.7%	29.2%	25.0%	35.5%	23.4%
近所以外の市内	31.6%	31.1%	32.6%	22.4%	37.4%
市内以外の県外	24.8%	26.8%	25.6%	21.1%	22.4%
埼玉以外の関東	11.0%	8.1%	12.8%	13.2%	12.1%
その他	3.0%	1.9%	2.9%	3.9%	4.7%
無回答	2.5%	2.9%	1.2%	3.9%	2.8%
挨拶なし	5.7%	8.6%	3.5%	6.6%	2.8%
家族構成無知	8.0%	15.3%	2.9%	5.3%	3.7%

(2011年のアンケート調査より岩間作成)

ていた<sup>5)</sup>。隣接世帯との結びつきに関しても、4地区ともに良好な関係を維持していると判断できる値を示した。隣接世帯の住人と挨拶を交わさないと答えた人は全体で5.7%、家族構成無知は8.0%と低く、住民間の結びつきの強さが伺える<sup>6)</sup>。ただし、熊谷市中心では「挨拶なし」「家族構成無知」がそれぞれ8.6%、15.3%に達しており、近隣世帯と疎遠になっている住民が相対的に多いといえる。また、血縁者との関係に限定した交流頻度をみると、4地区いずれも週3～5回程度と、既往調査で指摘されている都市内での交流頻度と近似する値となっており(浅川 2005)、現在は未だ社会的な孤立傾向は強くないといえる。

### (3) 日常的な社会活動の地域的特色

以上、アンケート調査をもとに、熊谷市と深谷市それぞれの中心と郊外に位置する地区における日常的な社会行動の特徴を分析した。熊谷市の中心では、周囲に商店が多く買い物利便性が高い半面、人口の高齢化や独居世帯の増加、地縁の希薄化といった問題がみられる。郊外の住宅団地を含む地区では、住民が相対的に若く、地縁・血縁の結びつきも相対的に強いと判断できる。同地区では自宅からやや離れたスーパーを利用するケースが多く、宅配利用者も散見されるものの、総じて自動車依存度が高い。深谷市の中心地区は、熊谷市中心と同様に買い物利便性に優れる。一方、熊谷市中心の場合とは異なり、人口の高齢化や核家族化はそれほど進んでいない。ただし、近隣世帯との関係は熊谷市中心に次いで希薄である。農村を含む地域に位置する深谷市郊外地区は、周囲に店舗が少ないため、自動車を利用した買い物行動が一般化している。買い物頻度も低く、まとめ買いをするケース

が多いと予想される。同地区は、熊谷市中心および深谷市中心と比べると若い世帯の比重が高い。また、地縁・血縁関係は4地区で最も良好であった。

先行研究と比較すると、4地区とも買い物環境は良好であり、現段階では明確なフードデザート(買い物弱者)問題は生じていないと考えられる。しかし、住民の高齢化や買い物における自家用車依存、高齢者の孤立は複数の地区で散見された。これらの分析結果と前節における人口高齢化の傾向をあわせて考えると、今後さらなる人口高齢化の進展とともに、高齢者を中心としてフードデザート問題が発生・深刻化することも懸念されるため、こうした人々を主眼にした日常生活支援の対策が求められる。

## 3. 経済的再編

本章では、まず商業統計に基づいて2市1町の商店数などの商業環境変化を明らかにした後、商業環境が悪化する中心市街地における経済的再編を考察するため商店街組合に着目し、その構成員に対する聞き取り調査に基づいて商業環境変化と変化への対応をまとめる。

### 3.1 商業環境の変化

まず、商業統計における商業関連の事業所数、従業員数、年間商品販売額、売り場面積それぞれの変化を分析することにより、2市1町に見られる商業経済の変化を考察する。用いたデータは埼玉県総務部(2012b)が県内自治体ごとに集計し、公表している1999年と2007年の数値である。事業所数と売場面積の変化をみると、2市1町のいずれも事業所数が減少する一方で、売場面積が拡大している(表4)。これは個人商店を中心とする小規模の商業施設が減少する一方で大規模店舗が開設・増加し、これにより売場面積が全体として増加していることを意味しており、小規模店舗の淘汰と商業の規模拡大が進んでいる。1999年の売場面積を100とした場合に熊谷市は124%、深谷市は115%、寄居町は125%と、埼玉県の平均値(118%)を上まわる数値であり、事業所数も減少していることから、いずれの市町でも1店舗あたりの売場面積が大きな店舗が増加しているといえる。これに加えて、売場面積が増加する中で事業所数が減少しており、市町全体での売場面積への影響の小さな小規模な店舗を中心に廃業が進んでいることも示している。とくに熊谷市と寄居町の事業所数は、1999年の約8割弱へと減少しており、それまで中心市街地を中心とした商店街に立地

表4 熊谷市・深谷市・寄居町の商業環境変化（1999年・2007年）

項目	事業所数（件）				従業者数（人）				年間商品販売額（億円）				売場面積（千㎡）		
	地域名	合計	(%)	卸売業	小売業	合計	(%)	卸売業	小売業	合計	(%)	卸売業	小売業	小売業	(%)
熊谷市	1999年	3,051	100	823	2,228	21,689	100	7,902	13,787	8,566.1	100	6,022.3	2,543.8	224.1	100
	2007年	2,393	78	638	1,755	17,798	82	5,601	12,197	7,838.1	92	5,549.0	2,289.1	277.0	124
深谷市	1999年	1,639	100	315	1,324	10,392	100	2,594	7,798	3,116.9	100	1,606.4	1,510.5	138.5	100
	2007年	1,430	87	268	1,162	10,462	101	2,290	8,172	2,965.6	95	1,515.3	1,450.3	159.5	115
寄居町	1999年	377	100	60	317	2,119	100	387	1,732	460.4	100	160.2	300.2	36.6	100
	2007年	296	79	38	258	2,154	102	342	1,812	473.6	103	197.7	275.9	45.8	125
埼玉県	1999年	68,882	100	15,098	53,784	504,982	100	139,099	365,883	170,110.7	100	105,823.1	64,287.6	5,869.1	100
	2007年	56,427	82	11,854	44,573	467,022	92	109,799	357,223	151,538.5	89	88,160.1	63,378.4	6,928.4	118

（『平成11年商業統計調査』および『平成19年商業統計調査』に基づき伊藤作成）

注1：1999年の熊谷市と深谷市の数値は、2010年の市域に基づいている。

注2：年間商品販売額では、1999年は1989年4月～1999年3月を、2007年は2006年4月～2007年3月を対象としている。

する小規模な商店が急速に姿を消している。

また、熊谷市と深谷市において年間商品販売額が落ち込んでおり、両市の商業地としての地位低下が徐々に進んでいる。商品販売額は、1999年を100とした場合に熊谷市で92%、深谷市で95%と、埼玉県の平均値（89%）よりも減少幅は小さい。ただし、既述の通り大規模な小売店舗が増加する中で販売額が減少している。一般的には大規模小売店舗ほど売上額が大きくなるため、大規模なものが増加したために全体として販売額の減少幅が縮小していると見ることが可能である。このため、中小規模の小売店が多く立地する中心市街地の商業地は、売上げ減少といった経済環境の悪化に直面している。こうした商業環境の悪化により中心市街地を中心として小規模店舗の閉店・廃業が進み、とくに熊谷市では従業員数は1999年からほぼ2割減少しており、商店の閉店に伴って完全に商業活動をやめてしまう経営者・従業員が相当数含まれていることが読み取れる。

### 3. 2 中心市街地における商業環境変化と対応

販売額の減少に代表される商業環境の悪化は、中小店舗が集積する商店街へ大きな影響を与えるものと推測される。そこで、小店舗数、従業員数、年間商品販売額などが減少し、商業地としての地位低下が進む商店街において商業環境変化と変化に対する対応を聞き取り調査から明らかにしたい。調査地はJR熊谷駅から北西約600～800mに位置するA商店街であり、調査は2011年2月に実施し、この商店街において小売店を営み、商店街の会長でもあるA氏に面談方式の聞き取りを行った。聞き取り項目は商店街の組織や商店街内外の商業環境変化、さらに商店街組織としての協働の取り組みを通じた変化への対応である。

A氏によれば、商店街を束ねる運営組織は任意組合の

形態であり、昭和30年代に設立された。組織に加盟する事業所は24であり、加盟店舗数は昭和50年代に約37事業所と最大であった。その後徐々に減少し、近年では2009年に2店舗（酒店、雑貨小売店）、2010年に1店舗（食料品取扱業営業所）が退会している。退会理由として、2010年の事案では営業所の集約に伴う店舗閉鎖となっており、商店街個別の環境変化というよりも経済環境一般の影響によるものであった。しかし、2009年の場合には営業不振が廃業の主な理由であり、経営者の高齢化と後継者の不在も重なり、閉店し、商店街組織から脱退している。営業不振による廃業はそれ以前からの退会理由と共通しており、顧客と売上げの減少という商業環境の悪化を確認すること出来る。また、経営者の高齢化と後継者の不在による廃業は今後も引き続き発生する可能性も高く、今後さらに組織が縮小し、商店街としての魅力がこれまで以上に低下する恐れもある。

店舗廃業とそれに伴う商店街構成員の減少により、現在、商店街はほぼ一業種一店舗となっており、同業者間での競争原理が機能しづらく、品揃え、価格、品質といった面で消費者を吸引することが難しくなっている。また、来街者が減少し、空き店舗が点在するなど商店街全体として「賑わい」が失われているが、A氏はその契機として特に2つの出来事を指摘している。一つ目は1990年前後（平成元年頃）であり、多店舗展開している大規模な小売店舗が郊外に立地したことと関係している。この時期、中心市街地の周辺にロードサイド型のスーパーや小売店舗が増加しており、平面駐車場を完備するこれらの施設に顧客が奪われていったと見ることが出来る。既述の通り2000年代にも商業施設の大規模化を確認でき、現在に至るまで中心商店街の経営環境が徐々に悪化している。

第二の転機として指摘された点は、A商店街独自の地



域的要因と関わっており、2000年代前半に進められた近隣での道路整備とそれに伴うバス路線の運行経路変更が来街者減少を引き起こしたというものである。この道路整備は、A商店街に隣接するB商店街で2000年代前半に実施されたものであり、歩道部分が拡幅される一方、車道部分の幅員が狭められた。これに伴ってA商店街を経由して運行されていたバス路線が他の道路経由となり、バス利用者による待ち時間を利用した買い物者がなくなったという可能性にA氏は言及していた。歩行者通行量の変化や売上げ変化を確認できないため、この指摘の真偽を裏付けることは難しいものの、交通環境の変化とそれに伴う地域に滞留する来街者の減少との関係性は否定できないだろう。既往研究では自動車の普及に伴う通過交通の増加と来街消費者の減少は指摘されており（岩間ほか 2004）、交通網・機関の整備に伴う商業環境の悪化の可能性が示唆される。

次に、商業環境変化、とくに売上げ減少への対応の一環と捉えられる商店街の主な事業では、地域の生活環境保全活動や祭りへの協力など商店街メンバーへの負担が比較的軽いものを中心として実施されている。商店街に参加する事業所が、毎年、共同で行っている取り組みの主なものは、2007年に商店街メンバーと近隣住民とによって設置された街路灯の維持管理、熊谷市内で実施されるさくら祭り、うちわ祭り、えびす講といった主要なお祭りへの協賛、また街路の植え込みプランターの植え替えであり、また、2004～2010年には「むかし遊び」と名付けられたボランティア活動を商店街の構成員が中心となり実施した。ただし、多くの商店街組織において季節ごとに行われる共同でのセールはA商店では行われていない。運営費や売上げ効果の小ささといった経済的課題とともに、共同で取り組む際の人的負担の大きさが未実施の要因の一つとしてあげられる。

さらに、商店街組織による新たな試みとして、高齢者向けの生活支援サービスの一環である「熊谷安心お助け隊」（通称、お助け隊）の取り組みを2010年9月に開始している。この取り組みは、援助の必要な高齢者をボランティアが支える仕組みを構築し、運営するものであり、埼玉県による「地域支え合いの仕組み推進事業」と呼ばれる補助事業の一環として補助金を3年間得ている。具体的には、A商店街の有志が事務局となり、支援を必要とする高齢者にボランティアを仲介し、一方、ボランティアは利用者が支払った利用券代金の一部をA商店街のみで利用できる地域商品券として受け取る。これによって公的サービスでは対応できない高齢者などの住民ニーズ

を満たすだけでなく、買い物代行や地域商品券の利用によってA商店街自体も経済的に活性化することが期待されている。開始から半年を経過して利用件数も徐々に増加しており、利用者によるサービスに対する評価は良好とのことであった。従来の商店街組織の活動中心である商業分野以外の意欲的な取り組みと評価することが出来る。

ただし、利用件数が増えつつあるとはいうものの週に数件～十数件程度であり、事務局経費などを考慮すると、聞き取り時点において事業単独で採算を取ることは出来ず、県からの補助金なしに取り組みを継続することは困難である。また、ボランティアが受け取る地域商品券は、既述の通りA商店街の店舗でのみ利用可能となっており、利用者側から見ると利用店を少数の中から選択せざるを得ないため、利用の汎用性が低いという意見も聞かれた。このため他の商店街との連携の可能性も模索する必要がある。

以上のように、中心市街地の商店街においては売上げの減少による営業不振や経営者の高齢化や後継者不在による廃業がみられ、こうした変化により同業者間での競争原理が機能しづらくなり、品揃え、価格、品質といった面で消費者を吸引することが難しくなっている。また、郊外に大規模な小売店舗が立地し、これらに顧客が奪われており、交通網・機関の整備に伴う商業環境の悪化の可能性も指摘されている。こうした商業環境が悪化する中、共同での取り組みは、街路灯の維持管理や主要なお祭りへの協賛などに限定されている。また、新たな試みとして、高齢者向けの生活支援サービスを開始し、高齢者対策と同時に商店街自体も活性化することが期待されているが、実際には事業単独で採算を取ることは出来ず、県からの補助金なしに取り組みを継続することは困難である。

#### 4. 人口減少下における都市再編へむけた政策的課題

既述の通り対象地域において高齢化や人口減少、また人口減少と関連する中心商業地域の衰退が徐々に進行しており、こうした社会・経済的衰退に対して、民間による主体的な取り組みだけでなく、既述の補助金による生活支援サービスの構築のような行政による政策的取り組みも今後重要性を増してくる。そこで、本章では、まずアンケート調査に基づいて住民から見た行政による政策的課題をまとめ、さらに分析結果と今後の人口推計に基づいて人口減少下における都市再編に関する今後の政策

的課題を検討したい。

#### 4. 1 住民から見た行政による政策的課題

本節ではアンケート調査に基づいて住民側から見た行政による政策的課題を考察する。調査は、高齢化の進む熊谷市と深谷市それぞれの中心市街地と郊外に着目して、第2章2節で扱ったアンケート調査の一部として2011年8月に実施した。このため実施地区と回答者は同一である。回答者に予め記載された29項目から「現在」と近い「将来」での居住する市における行政上の重要な政策課題を5つ選択することを求めた。

選択肢の29項目は、「その他」以外では緑地や大気汚染対策などの居住環境整備、道路や公共施設などの施設整備、学校や医療などの教育・社会福祉対策、商工業振興、女性の社会進出や市政への市民参画など社会制度の改善

に大きく分けられる（表5）。回答を集計すると、「現在」の重要政策としてのべ2,740項目、また「将来」の重要政策としてのべ2,582項目がそれぞれ選択された。これを4地区ごとにまとめると、「現在」と「将来」のそれぞれの選択項目数は、熊谷市中心999と981、熊谷市郊外850と815、深谷市中心374と375、深谷市郊外571と411であった。これら4地区の「現在」と「将来」に関するそれぞれ選択項目数を100%として、29項目の割合を算出したものが表5である。この数値が高いほど、より多くの回答者が選択したことになり、相対的に重視された政策テーマであることを示し、逆に数値が低いほど選択する回答者が少なく、相対的に重視されていない項目であると解釈できる。各項目の数値を比較すると、0%から14.7%の項目まで数値に幅があるため、仮に29項目が等しく選択され、全ての項目の選択数が同数となった場合の数値

表5 熊谷市と深谷市における重要政策の評価（2011年）

（単位：％）

	熊谷市				深谷市			
	中心：本石		郊外：玉井		中心：東大沼		郊外：新井と明戸東	
	現在	将来	現在	将来	現在	将来	現在	将来
1. 川や湖などの水質浄化	2.1	0.8	3.8	1.3	0.5	0.8	1.9	1.0
2. 公園・緑地などの整備	4.3	3.3	5.1	3.4	4.8	4.5	4.1	3.4
3. 緑（自然林など）の保全	3.4	2.1	4.4	1.8	2.1	1.1	2.9	0.5
4. 大気汚染の防止対策	5.7	1.9	5.1	2.7	1.9	2.4	3.7	2.7
5. 下水道の整備促進	2.3	1.3	6.0	2.1	4.3	1.6	2.7	2.9
6. バイパス等の幹線道路網の整備	1.9	2.7	2.2	1.8	2.7	2.1	2.5	1.9
7. 路線バスや循環バスの拡充	5.5	5.2	4.8	4.3	2.9	4.3	5.6	5.6
8. 中心部の再開発	9.5	8.1	3.6	5.6	12.8	9.3	6.6	7.1
9. 市営住宅建設や住宅団地開発	1.9	4.9	1.2	5.2	1.1	4.3	1.0	10.5
10. 芸術・文化活動の振興	1.9	1.6	1.5	1.8	2.1	1.6	1.7	0.5
11. 市民の学習・生涯教育の充実	1.5	1.5	1.8	1.6	1.6	2.1	2.5	2.2
12. 保育園・幼稚園の整備	3.2	10.7	2.8	12.3	3.5	10.1	4.8	15.8
13. 学校教育内容の充実	2.9	4.4	4.8	6.4	3.7	2.9	3.1	7.5
14. 大学や研究機関の誘致	1.3	4.2	1.3	4.3	2.7	5.1	0.6	4.4
15. レジャー・スポーツ施設の整備	2.7	2.9	2.6	3.4	2.4	2.1	3.3	4.9
16. 医療機関の整備・拡充	12.2	10.1	12.9	11.2	13.6	12.0	14.7	10.5
17. 高齢者や障害者への福祉の充実	10.8	5.5	11.4	6.3	9.4	4.8	10.6	3.4
18. 駐車場整備	0.9	1.0	1.4	0.4	1.3	0.5	1.0	0.2
19. 農林水産業の振興	0.5	0.7	3.4	1.6	0.8	2.1	4.6	4.1
20. 工業の振興	2.2	4.2	2.4	4.5	3.7	6.1	2.7	4.1
21. 商業の振興	7.3	6.9	3.8	5.2	11.0	9.3	6.2	3.4
22. 観光地開発と観光客誘致	2.1	3.6	1.6	2.5	2.1	2.1	1.0	0.7
23. 国際交流の推進	0.2	0.5	0.4	0.2	0.3	0.5	0.0	1.0
24. 女性の社会進出の推進	1.9	3.8	1.3	3.3	1.6	2.1	1.0	0.5
25. 高齢者の再雇用推進	6.1	3.4	6.0	3.3	4.5	3.5	6.4	0.7
26. NPO・ボランティア活動の推進	1.7	1.1	1.2	1.1	0.8	0.8	1.2	0.2
27. 情報化社会への市民参加	1.2	1.2	0.4	1.1	0.5	0.5	0.4	0.0
28. 市政への市民参加	2.1	1.4	1.4	0.6	0.3	0.3	2.5	0.0
29. その他	0.6	1.0	1.5	0.6	0.8	0.8	0.8	0.2
合計 (のべ数)	100 (999)	100 (981)	100 (850)	100 (815)	100 (374)	100 (375)	100 (571)	100 (411)

（2011年のアンケート調査に基づき伊藤作成）

注：合計値は四捨五入しているため、項目の合計と必ずしも一致しない。

■は5%以上の項目を示す。また■は2%未満の項目を示す。

3.4を参考にして<sup>7)</sup>、2%未満を「低率」、5%以上を「高率」と便宜的に定めて、4地区の特色を分析する。

まず、多くの地区において高率を示す項目は、現在中心市街地において進行している高齢化と関連する分野や、主に中心市街地における経済的衰退への対策、さらに将来の課題として少子化に対応した対策である。高齢化に関連する項目には「16.医療機関の整備・拡充」「17.高齢者や障害者への福祉の充実」があてはまり、前者では4地区全てで「現在」「将来」ともに高率となっている。しかもいずれも10%を超える値となっており、多くの住民が現在進行形で重視している分野である。また、後者では4地区の「現在」の値が全て高率となり、熊谷市の「将来」でも高率となっている。さらに高齢化と関連して「25.高齢者の再雇用促進」も3地区の「現在」において高率となっている。こうした点からすると、高齢化に付随して生じる生活環境の変化とその対応について、将来の重要度については現時点で十分に評価・判断することは難しいが、現在に関しては多くの市民が重要と捉えていると判断できる。すなわち、両市ともに高齢化とともに利用する頻度の増える医療・福祉を始め、安心・安全の仕組みに対するニーズが高まりつつあるといえる。

つぎに、多くの地区で高率を示すもののうち中心市街地での経済的衰退に関係する項目は、「8.中心部の再開発」と「21.商業振興」であり、前者にあてはまるのは熊谷市郊外の「現在」の評価を除いた全てにおいて高率となっている。加えて、後者でも両市の中心地区における評価は「現在」と「将来」ともに高率に区分できる。これらのことから、再開発を含めた中心市街地における商業地域の衰退に対する振興策の必要性が広く認識されており、とくに実際に衰退傾向にある中心市街地に居住している住民ほどその意識が強い。

さらに、将来の課題としての少子化への対策には「12.保育園・幼稚園の整備」「13.学校教育内容の充実」があてはまる。前者に関しては、いずれの地区も「現在」における値は低いものの、「将来」に関する評価では高率となっている。現在は身近な問題として少子高齢化の影響を認識してはいないものの、来るべき少子化対策の重要性が認知され、その対応について多くの市民が関心を示しているといえよう。また、学校教育内容の充実では両市の郊外での「将来」に関する評価において高率を示している。両地区とも子供を含む世帯の割合が高く、教育の重要性を日常的に実感していることを背景として、将来の課題として多くの住民が重要と判断していると推測される。

一方、政策評価において重要とされる割合が低い分野は、道路や公共施設などの施設整備、また女性の社会進出や情報化社会への対応など社会制度の改善に関わる項目となっている。施設整備に関しては「6.バイパス等の幹線道路網の整備」「18.駐車場整備」の数値が低く、数字の上からは重要と判断する住民が少ない。既述の通り数値の低さは、一般的にその項目を多くの人が重視しているものではないと解釈できる。ただし「重視しない」判断を下す際には、現実に既にその項目に満足している場合にも同様に判断することもあり得る。このような観点から両市における幹線道路網整備や駐車場整備の実態を見ると、両市では道路網整備が計画的に進められ、また中心市街地を含め駐車場も十分確保されており、こうした現実を反映した結果と解釈するのが妥当であろう。社会制度の改善に関わる項目では「23.国際交流の推進」「26.NPO・ボランティア活動の推進」「27.情報化社会への市民参加」、さらに「28.市政への市民参加」といった項目が低率となっている。これらの項目が低率にとどまった要因として、いずれも多くの住民の日常生活と密接に関連する項目とは言いつづいたため、現在と将来いずれにおいても重要な課題として判断することが困難であったと推測される。

以上のように、重要政策の評価では、施設整備などの一定の成果が現れている分野や日常生活との関連の薄い社会制度の改善に関する項目を重要と判断する住民は少数にとどまる。一方で、現在中心市街地において進行している高齢化と関連する分野や、主に中心市街地における経済的衰退への対策、さらに将来の課題として少子化に対応した対策は多くの住民が重要と捉えている。とくに両市ともに高齢化の進行とともに利用する機会の増える医療・福祉を始め高齢化に対応した安心・安全の仕組みに対するニーズが高まりつつある。

#### 4. 2 人口減少下における都市再編に関わる政策的課題

本節では、これまでの分析結果、とくに第1節の住民から見た政策的課題に加え、今後予想される人口構造変化をふまえ、人口減少下における都市再編に関する今後の政策を議論したい。まず、人口の将来推計は国立社会保障・人口問題研究所が2009年に基礎自治体を単位とした2035年までの推計値を公表しており、これによると埼玉県全体の人口は2010年をピークに徐々に減少すると見られている（国立社会保障・人口問題研究所2009）。ただし、本研究で対象地域とした2市1町をはじめ、大都市

表6 熊谷市・深谷市・寄居町における将来の年齢別人口割合

地域		0～14歳人口割合（％）						
		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
11000	埼玉県	14.0	13.0	11.6	10.3	9.5	9.2	9.0
11202	熊谷市	13.7	12.3	10.9	9.6	8.9	8.6	8.4
11218	深谷市	14.5	13.5	12.2	10.9	10.1	9.8	9.7
11408	寄居町	13.6	11.6	9.8	8.5	7.7	7.4	7.2
地域		15～64歳人口割合（％）						
		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
11000	埼玉県	69.5	66.3	62.9	61.4	60.8	59.5	57.2
11202	熊谷市	68.0	65.9	62.6	60.3	58.9	57.4	55.6
11218	深谷市	67.5	65.4	62.1	60.1	59.2	58.4	56.8
11408	寄居町	66.1	64.5	61.2	58.3	55.9	54.1	52.3
地域		65歳以上人口割合（％）						
		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
11000	埼玉県	16.4	20.7	25.5	28.3	29.7	31.3	33.8
11202	熊谷市	18.3	21.8	26.5	30.0	32.2	34.0	36.0
11218	深谷市	18.0	21.1	25.7	29.0	30.7	31.8	33.5
11408	寄居町	20.3	23.9	29.0	33.2	36.3	38.5	40.4
地域		75歳以上人口割合（％）						
		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
11000	埼玉県	6.3	8.3	11.0	14.2	17.8	19.5	19.9
11202	熊谷市	8.0	9.8	11.9	14.6	18.4	20.9	22.0
11218	深谷市	8.2	9.6	11.3	13.8	17.5	19.8	20.4
11408	寄居町	9.4	11.3	13.4	16.2	20.4	23.6	25.5

（国立社会保障・人口問題研究所の平成20年12月推計により平井作成）

圏縁辺部の多くの地域では人口は少子化の影響もあり、それよりも早く人口の減少局面に入ると推計されている（表6）。第2章1節で示したとおり、実際に2005～2010年では2市1町の人口はわずかならも減少しており、この推計と同様の結果となっている。

また、2市1町の人口減少幅も県全体の水準よりも大きく、2035年の人口は2005年の約80%まで減少すると見られている。人口の減少とともに、高齢化もさらに進行する。表6は年齢階級別の変化を示しているが、65歳以上人口の割合は2005年のほぼ倍に増加する。また、75歳以上のいわゆる後期高齢者の割合は、現在の約3倍に増加する。人口全体が減少傾向にある中で高齢化は急速に進行することが予想され、その対応が求められている。とくに第2章で触れたとおり、熊谷市と深谷市の中心部では高齢者のみ世帯が相対的に多く、また、熊谷市中心ではコミュニティとの結びつきが希薄化しており、都市中心部における高齢化対策は重要課題である。

さらに、第2章のアンケート調査結果によれば、両市のいずれの地区とも買い物環境は良好であるものの、住民の高齢化や買い物における自家用車依存、高齢者の孤立は複数の地区で確認できた。今後、人口の高齢化の進

展とともに、とくに両都市の中心部は、都市機能が集積する一方で、同居家族のサポートを期待できない高齢者のみ世帯の割合が高いことから、買い物支援や交流機会の確保といった日常生活のレベルから、より専門的な医療・介護に至るまできめ細かな取り組みが中心市街地の整備では重要となってくるだろう。こうした中心市街地を中心として進行する高齢化対策の重要性は、第4章における住民による政策的課題の評価からもうかがい知ることが出来る。

第4章における住民による重要政策の評価に関する分析からは、高齢化対策に加えて中心市街地での商業振興を始めとする経済的衰退への対策の必要性も明らかとなった。中心市街地を中心に進行する高齢化は、単に高齢者の数が増加するという割合の問題だけでなく、若年層の減少に伴う消費低下とそれに伴う消費行動の減少、さらには中心市街地における歩行者通行量の減少による賑わいの喪失まで関連する社会問題となっている。こうした観点からすると、従来型の医療や福祉に特化する「高齢化対策」や商業施設の維持が中核となる「中心市街地活性化」といった特定の目的に特化する施策の展開だけでなく、高齢化や少子化、中心市街地衰退といった地域で

同時に深刻化する複合的な課題について対処する政策的な枠組みを導入する必要がある。例えば、第3章での事例分析で示した高齢者向けの生活支援サービスは高齢者対策であるだけでなく、商店街自体も活性化する試みであり、こうした事業を誘発する政策を積極的に展開するだけでなく、その継続支援も今後求められる。

## 5. おわりに

本研究は、東京大都市圏外縁部を事例として、人口減少下にある都市地域の社会・経済的再編を明らかにし、今後の地域社会維持へ向けた課題を検討することを目的とした。研究では、2000年以降の統計分析による人口構造の地域的変化、アンケート調査に基づく地域住民の社会生活行動分析に基づいて社会的変化、さらに統計資料と店主に対する聞き取り調査結果に基づいた中心市街地での商業活動分析に基づいて経済的変化をそれぞれ明らかにし、市民による重要政策に関するアンケート調査に基づいて今後の地域社会維持へ向けた課題を考察した。

まず、人口変動から見た社会的変化を分析したところ、事例とした熊谷市・深谷市・寄居町の2市1町では、2000年代後半に入り少子化と急速な人口高齢化に伴う死亡数増加による自然減を背景として、わずかながら人口が減少しはじめている。都市中心部および農山村的な地域を含む周辺地域における人口減少が顕著であり、従来、一定の人口集積に基づいてそれぞれの市町での社会的・経済的核となっていた都市中心部からも人口が失われている。また、人口高齢化が地域全体として進行しており、特に各市町の縁辺部と両市の中心市街地でも高齢化が進行している。アンケート調査をもとに日常的な社会行動の特徴を分析したところ、熊谷市と深谷市の中心では周囲に商店が多く買い物利便性が高い半面、人口の高齢化や独居世帯の増加、地縁の希薄化といった問題がみられる。郊外の住宅団地を含む地区では、住民が相対的に若く、地縁・血縁の結びつきも相対的に強いと判断できる。同地区では自宅からやや離れたスーパーを利用するケースが多く、総じて自動車依存度が高い状態であった。

次に、商業統計に基づいて商業経済の変化を分析したところ、2市1町のいずれも事業所数が減少する一方で、売場面積が拡大していた。これは個人商店を中心とする小規模の商業施設が減少する一方で大規模店舗が開設・増加しており、小規模店舗の淘汰と商業の規模拡大が進んでいる。また、聞き取りに基づく、商業地としての

地位低下が進む中心市街地の商店街では売上げの減少による営業不振や経営者の高齢化や後継者不在による廃業がみられ、こうした変化により揃え、価格、品質といった面で消費者を吸引することが難しくなっている。また、大規模小売店舗の立地などの外的環境によっても商業環境が悪化しているが、こうした中、共同での取り組みは、街路灯の維持管理や主要なお祭りへの協賛などに限定されている。新たな試みも始められているものの、実際には事業単独で採算を取ることは出来ず、県からの補助金なしに取り組みを継続することは難しい。

アンケート調査に基づいた住民による重要政策の評価でも、中心市街地において進行している高齢化と関連する分野や、主に中心市街地における経済的衰退への対策、さらに将来の課題として少子化に対応した対策は多くの住民が重要と捉えている。とくに両市ともに高齢化の進行に伴って利用する機会の増える医療・福祉を始め高齢化に対応した安心・安全の仕組みに対するニーズが高まりつつある。今後予想されるさらなる人口高齢化と、人口減少の本格化を見据えて行政による都市政策の展開もより重要度を増すと予想される。なかでも両都市の中心部は、都市機能が集積する一方で、同居家族のサポートを期待できない高齢者のみ世帯の割合が高いことから、買い物支援や交流機会の確保といった日常生活のレベルから、より専門的な医療・介護に至るまできめ細かな取り組みを展開していく必要があるだろう。

本稿では、大都市圏外縁部というこれまで人口が維持されてきた地域を対象として、人口減少の背景と、人口減少に伴って引き起こされる社会的・経済的再編を熊谷市・深谷市・寄居町を事例に分析・考察してきた。これまでの社会的・経済的に重要な施設が立地し、人・物・金が行き交う場であった中心市街地が徐々に衰退する一因として、少子化を背景とした自然減による人口減少があり、高齢化も進展する中での商店の廃業も進み、空き地や駐車場などの社会的休閑地の拡大につながっていると見ることが出来る。こうした中心市街地の衰退は、今後人口減少に直面する大都市圏外縁部に共通する課題であり、行政を中心として高齢化や少子化への取り組みを迅速に進める必要があるだろう。本稿では統計分析や聞き取りなどに基づいて地域的な変化を中心に分析しており、人口減少に対する政策的な取り組みやその効果に関する分析は不十分であった。これらは今後の課題としたい。

## 謝 辞

本研究では埼玉県北部振興センターの関係各位、北部地域元気アップ会議参加各位、2市1町の職員と住民の皆様に取り調査やアンケート調査にご協力いただいた。末筆ながら記して感謝申し上げます。なお、本研究は埼玉県の2010～2011年度「県内大学との連携による政策研究事業」による補助金一部を用いた。

## 注

- 1) 熊谷市は2005年10月に大里町と妻沼町、2007年2月に江南町と合併し、また深谷市も2006年1月に岡部町、川本町、花園町と合併した。
- 2) 2000年から2010年までの人口変化率を算出するにあたって、対象とした（図示した）領域は2005年、2006年、2007年の市町村合併後の2市1町のものである。ただし、町字界が一部改変されているため、町字界は2000年を基準としている。また、一部町字は、複数の町字界を横断する形で改変されており、比較を可能とするためそれらの町丁界を便宜的に合併（一つの町字と）している。
- 3) 図の統計年次は2005年であるが、図示した領域は2006年・2007年の市町村合併後の2市1町のものである。
- 4) 社会学の分野ではしばしば、「挨拶や立ち話をする」から「隣の家族構成を知っている」「相談する・される」「連れ立って旅行する」といった10の指標を用いて、いわゆるお隣さんとの付き合いの程度を測定する。上記の指標のうち、「家族構成無知」がひとつのインデックスとなる。深いつながりはなくとも隣接世帯の家族構成程度は知っている世帯は、家族構成すら知らないほど近隣との付き合いが疎遠になっている世帯と比べて、低栄養（栄養失調状態）に陥っているケースが大きく減少していることが分かっている（浅川・玉野 2010；岩間 2011編著）。
- 5) 東京都心部のベッドタウンや北関東の過疎山村で実施した調査では、回答者の多くは、血縁者が遠方に住んでいると答えている（岩間編著 2011）。
- 6) 東京都心部の場合、一般に挨拶なしは10%程度、家族構成無知は25%程度である。
- 7) 仮に29項目が等しく選択され、全ての項目の選択数が同数となった場合、各項目の割合は100を項目数の29で除した数値の3.4となる。

## 文 献

浅川達人（2005）：女性高齢者と地域社会。生きがい研究 11,

56-77.

- 浅川達人・玉野和志（2010）：『現代都市とコミュニティ』放送大学教育振興会。
- 朝日新聞（2012）：千葉県、初の人口減少—東京圏1都3県も人口減時代に—（2012年1月9日朝日新聞朝刊）。朝日新聞社。
- 岩間信之・佐々木緑・大橋智美・駒木伸比古・米澤郁人・F.アマディ・ネジャド（2004）：古河市における商業構造の再編とその要因。地域調査報告（筑波大学）26, 41-74。
- 岩間信之編著（2011）：『フードデザート問題—無縁社会が生む「食の砂漠」』農林統計協会。
- 江崎雄治（2006）：『首都圏人口の将来像—都心と郊外の人口地理学—』専修大学出版会。
- 江崎雄治（2011）：大都市圏の人口地理。石川義孝・井上孝・田原祐子編『地域と人口からみる日本の姿』91-98。古今書院。
- 熊谷 修（2011）：『介護されたくないなら粗食はやめなさい—ピンピンコロリの栄養学』講談社プラスアルファ新書。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2002）：『都道府県別将来推計人口—平成12（2000）～42（2030）年—（平成14年3月推計）』厚生統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所編（2009）：『日本の市区町村別将来推計人口 平成17（2005）～47（2035）年 平成20年12月推計』厚生統計協会。
- 埼玉県総務部（2012a）：『平成22年国勢調査 人口等基本集計結果』埼玉県総務部統計課 HP。http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/c08/（最終閲覧日2012年1月27日）。
- 埼玉県総務部（2012b）：『商業統計調査』埼玉県総務部統計課 HP。http://www.pref.saitama.lg.jp/site/a098/（最終閲覧日2012年1月27日）。
- 埼玉県保健医療部（2012）：『埼玉県の人口動態概要（確定数）』埼玉県保健医療政策課 HP。http://www.pref.saitama.lg.jp/site/hokentoukei/（最終閲覧日2012年1月28日）。
- 作野広和（2011）：地方圏の人口地理。石川義孝・井上孝・田原祐子編『地域と人口からみる日本の姿』99-106。古今書院。
- 西 律子（2005）：大都市における単身高齢者のエイジングと居住継続に関する一考察：東京都文京区シルバーピア入居者の事例。地理学評論 78, 48-63。
- Matsubara, H. (2007) : Reorganization of Japanese Urban Systems and Internal Structures of Urban Areas in a Globalized Economy and a Declining Population Society. *Annals of the Association of Economic Geographers*, 53, 443-460.

## 要 旨

日本では少子化と高齢化が進む中で人口が減少し始めており、人口減少は大都市圏縮小といった地域変化を引き起こした。人口減少は大都市圏の空間的縮小のみならず、外縁部において進行する社会・経済的再編に関係している。本研究は、東京大都市圏外縁部地域を事例として、人口減少下にある都市地域の社会・経済的再編を明らかにし、今後の地域社会維持へ向けた課題を検討することを目的とする。分析・検討では、統計分析による人口変化、アンケート調査に基づく地域住民の社会生活行動分析から社会的変化、中心市街地での商業活動分析から経済的变化を明らかにする。

人口は2005年～2010年に東京都心から50～60km圏外に位置する多くの基礎自治体においてわずかながら減少している。本研究において選定した事例地域は、東京都心から北西60～70km圏に位置する2市1町であり、都心への通勤通学者も多い。

分析の結果、第一に事例地域では人口減少が進む中心市街地と、生産年齢が維持され人口も安定する郊外という地域的なコントラストが見られ、中心市街地では少子化と高齢化に起因する人口減少が顕著であった。第二に、アンケート調査によると、中心市街地と新市街地ともに地域コミュニティとの結びつきは良好であるが、中心市街地では地縁の希薄化の傾向も認められた。第三に、商業活動に関する分析により、郊外において大規模店舗が増加する一方、主に中心市街地に立地する小規模な個人商業施設が減少していた。また、中心市街地の商業地域では、近隣消費者の減少とそれに伴う売上の減少による廃業のみならず、経営者の高齢化や後継者不在による廃業も見られた。このように、大都市圏外縁部では、人口減少が社会的・経済的变化を引き起こしており、具体的には少子化と高齢化が中心市街地の経済活動の停滞に影響しているだけでなく、近所付き合いといった社会活動の衰退をもたらしている。

## Socio-Economic Reconfiguration through Population Decline in a Fringe of the Metropolitan Area- A Case of Northern Tokyo Metropolitan Area-

ITO Tetsuya<sup>\*</sup>, IWAMA Nobuyuki<sup>\*\*</sup>, HIRAI Makoto<sup>\*\*\*</sup>

<sup>\*</sup> Rissho University, <sup>\*\*</sup> Ibaraki Christian University, <sup>\*\*\*</sup> Kanagawa University

### Abstract:

Japanese society has just started population decrease with fewer children and more the elderly continuing to develop. The population decline leads to regional alterations such as shrinking of metropolitan areas, where the population rapidly grew after the 1960's. The population decrease of the metropolitan areas, thus, would not only affect spatial shrinking but also relate to socio-economic changes undergoing in the fringe areas of the metropolitan areas. The purpose of this study is to examine socio-economic reconfiguration in the urbanized area affected by population decrease in a fringe area through a case of north-western part of the Tokyo Metropolitan Area (TMA). This study focuses on demographic changes based on statistical analysis, social changes through the analysis on social-living behaviors based on questionnaire and economic changes by surveying trade and service activities in the urban centers.

The investigation indicates that the population has slightly decreased in number in many municipalities outside a 50 to 60 kilometer's radius from the center of TMA between 2005 and 2010. These areas have also characterized by many commuters and students making a round trip to the central area of TMA. This study thus focused these areas and selected sample area composed of two cities and one town, which are located in the north-western part of TMA within a 60 to 70 kilometer's radius from the center of TMA. According to the results of analysis first, areal pattern of demographic changes in each sample areas can be divided into two contrasting areas: newly-developed suburban area keeps working-age population with their child or children, and old urban center decreasing in population caused by the fewer children and the aging population. Second, the results of examination of the questionnaire show that the residents keep opportunities for communicating each other in their communities in both the suburban area and old urban center. But data give sign of losing these opportunities in the urban central areas due to aging population and fewer children. Third, the analysis of economic changes illustrates both increasing in middle or large commercial faculties located in the newly-developed suburban areas and decreasing in the number of small independent local shops mainly located in the old urban center on the contrary. Some of these small shops were closed due to not only declining sales and dwindling profit margins caused by reduction of visitors (consumers) living rear by, but also a process of aging of shop's owner or a lack of successors of the shops.

The results of this study show that the socio-economic changes arise from consequence of the population decline in the fringe area of TMA on two sides: the fewer children and aging population make commercial environment in the old urban center much worse on one hand and they also lead to social decline such as fewer contacts with the neighbors on the other.

**Key words:** Tokyo Metropolitan Area, fringe area, population decline, Socio-economic reconfiguration, fewer children, aging population